

1. 内外政

- ・26日、ロゴジン露副首相及びシェフチューク「沿ドニエストル共和国大統領」は、クリミアを訪問し、会談を実施。
- ・28日、カンドゥ副首相兼経済相は、トウン在モルドバ中国大使と会談し、モルドバ・中国間の経済関係強化につき議論し、両国の自由貿易に関する議論を開始することに合意。
- ・28日、ルプ民主党党首は、ロシアによる禁輸処置は、完全に政治的に行われている旨発言。
- ・30日、ゲルマン外務・欧州統合相は、モルドバが9月のウェールズにて開かれるJNATO首脳会談に招待された、モルドバが同首脳会談に招待されるのは初めてである旨発言。
- ・30日、政府は、ロシアの禁輸処置により売り場を失ったりんごを、2,000万レイで買い取り、学校、児童施設及び軍施設へ無料配布する旨発表。
- ・31日、レアンカ首相は、ウクライナ情勢は地域及び大陸全体にとって非常に危険であり、同情勢のもたらす不確実性こそが最も問題である旨発言。
- ・31日、フォルムザル・ガガウズ自治区首長は、ロシアのメ

ディアのインタビューにて、ガガウズがモルドバ共和国に残ることを支持しており、ガガウズが独立宣言をしようのは、モルドバが自らの主権を失った時だけである、かかる状況はモルドバとルーマニアの統合の際に起こり得る旨発言。

・31日、キシナウを訪問中のEU代表団は、モルドバ・EU間の自由貿易圏が有効になる時期を、ロシアの対モルドバ禁輸処置を受け、予定より1か月早め、9月1日からとする旨発表。

2. 経済

- ・30日、国家統計局は、本年1～6月期のモルドバの農業生産高が昨年同時期比で7.7%増加した旨発表。
- ・1日、ロシア政府は、8月30日よりモルドバの肉、野菜、砂糖及びワインを含む19の生産物に対して、輸入課税を課す旨発表（現在、両国の自由貿易協定によれば、モルドバは課税ゼロでロシアにこれらの生産物を供給）。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。
(了)